

# 第1 令和元年度 小松島市水道事業決算報告書

## (1)収益的収入及び支出

### 収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 決算額のうち仮受 消費税及び地方 消費税の額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	円 841,029,000	円 0	円 0	円 841,029,000	円 844,695,690	円 3,666,690	円 63,732,280
第1項 営業収益	795,602,000	0	0	795,602,000	785,897,700	△ 9,704,300	63,571,138
第2項 営業外収益	45,422,000	0	0	45,422,000	52,912,916	7,490,916	29,111
第3項 特別利益	5,000	0	0	5,000	5,885,074	5,880,074	132,031

### 支出

区分	予算額								決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考 決算額のうち仮払 消費税及び地方 消費税の額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小計	地方公営企業法第 26条第2項 の規定による 繰越額	合計				
第1款 水道事業費用	円 714,974,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 714,974,000	円 0	円 714,974,000	円 648,819,599	円 0	円 66,154,401	円 13,131,296
第1項 営業費用	628,808,000	0	0	0	0	628,808,000	0	628,808,000	577,002,033	0	51,805,967	13,120,354
第2項 営業外費用	76,865,000	0	0	0	0	76,865,000	0	76,865,000	71,661,790	0	5,203,210	0
第3項 特別損失	9,201,000	0	0	0	0	9,201,000	0	9,201,000	155,776	0	9,045,224	10,942
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0

## (2)資本的収入及び支出

## 収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 決算額のうち仮受消費税及び地方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 344,924,000	円 0	円 344,924,000	円 0	円 0	円 344,924,000	円 338,562,021	円 △ 6,361,979	円 1,889,093
第1項 企業債	283,000,000	0	283,000,000	0	0	283,000,000	280,000,000	△ 3,000,000	0
第2項 補助金	34,384,000	0	34,384,000	0	0	34,384,000	34,384,000	0	0
第3項 負担金	2,200,000	0	2,200,000	0	0	2,200,000	0	△ 2,200,000	0
第4項 加入金	16,940,000	0	16,940,000	0	0	16,940,000	14,330,800	△ 2,609,200	1,200,800
第5項 固定資産売却代金	8,400,000	0	8,400,000	0	0	8,400,000	9,291,954	891,954	688,293
第6項 補償金	0	0	0	0	0	0	555,267	555,267	0

## 支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 決算額のうち仮払消費税及び地方消費税の額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 780,000,000	円 0	円 0	円 780,000,000	円 23,766,330	円 0	円 803,766,330	円 589,517,849	円 98,200,000	円 0	円 98,200,000	円 116,048,481	円 32,019,325
第1項 建設改良費	576,598,000	0	0	576,598,000	23,766,330	0	600,364,330	386,116,486	98,200,000	0	98,200,000	116,047,844	32,019,325
第2項 企業債償還金	203,402,000	0	0	203,402,000	0	0	203,402,000	203,401,363	0	0	0	637	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額250,955,828円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,130,232円、損益勘定留保資金220,825,596円で補てんした。

## 第2 財務諸表

### 1. 令和元年度 小松島市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位：円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	705,743,144	
	(2) 受託工事収益	14,892,084	
	(3) その他の営業収益	1,691,334	722,326,562
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	86,999,292	
	(2) 配水及び給水費	71,532,987	
	(3) 受託工事費	12,181,002	
	(4) 総係費	109,086,341	
	(5) 減価償却費	266,134,515	
	(6) 資産減耗費	17,420,002	
	(7) その他営業費用	527,540	563,881,679
	営業利益		158,444,883
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	45,463	
	(2) 他会計補助金	1,554,000	
	(3) 長期前受金戻入	50,699,910	
	(4) 雑収益	584,487	52,883,860
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	52,426,890	
	(2) 雑支出	3,831	52,430,721
	経常利益		453,139
	経常利益		158,898,022
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1,648,339	
	(2) 過年度損益修正益	169,803	
	(3) その他特別利益	3,934,901	5,753,043
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	144,834	144,834
			5,608,209
	当年度純利益(△は純損失)		164,506,231
	前年度繰越利益剰余金		1,573,415,753
	当年度未処分利益剰余金		1,737,921,984

## 2. 令和元年度 小松島市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	その他資本剰 余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			1,573,415,753	1,573,415,753	2,840,226,307
前年度処分額										
議会の議決による処分額										
建設改良積立金の積立										
減債積立金の積立										
処分後残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(繰越利益剰余金) 1,573,415,753	1,573,415,753	2,840,226,307
当年度変動額								164,506,231	164,506,231	164,506,231
積立金の取崩										
当年度純利益								164,506,231	164,506,231	164,506,231
当年度末残高	1,262,663,546			4,147,008	4,147,008			(当年度未処分利益剰余金) 1,737,921,984	1,737,921,984	3,004,732,538

## 3. 令和元年度 小松島市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,262,663,546	4,147,008	1,737,921,984
議会の議決による処分額			
処分後残高	1,262,663,546	4,147,008	(繰越利益剰余金) 1,737,921,984



## 令和元年度 小松島市水道事業報告書

### 1. 概 況

#### (1) 総括事項

導配水施設については、交付金事業として水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業を実施し、また公共補償事業によっても整備を推進しました。これらの事業により、口径75ミリから300ミリの配水管約2,345メートルを、口径250ミリから400ミリの導水管約133メートルを耐震管に更新しました。その結果、受贈財産の約636メートルを含め配水管の年度末総延長は261,982メートルとなりました。

本年度の業務量については、前年度と比較し、給水世帯数は、134戸減の16,612戸に、給水人口は、621人減の35,382人となりました。また、年間総配水量は、88,425㎥減の6,222,510㎥に、年間有収水量も、80,122㎥減の5,085,201㎥となり、有収水量率は0.13%減の81.72%となりました。

財政収支について、収益的収支については、前年度と比較し、大原地区の一部の配水管を徳島市へ売却したことによる固定資産売却益の計上等により、特別利益が4,973千円の増となり、営業外収益についても、長期前受金戻入の増加等により6,924千円の増となりました。一方、営業収益の給水収益が、大原地区の給水世帯数減および各家庭の使用水量減に伴い11,502千円の減、受託工事収益についても、大口径の工事件数は増加したものの、全体工事件数の減少に伴い1,813千円の減となり、総収益は前年度と比較し0.1%、706千円減の780,963千円となりました。

営業費用については、原水及び浄水費が、配水量の減少等に伴う動力費の減等により1,656千円の減、受託工事費は人事配置による人件費の減少および工事の件数減による委託料等の減少により、8,351千円の減となっています。一方、総係費が人事異動による人件費の増加に伴い5,641千円の増、減価償却費が5,887千円の増、資産減耗費についても、水道台帳の整備に伴う資産の精査による配水管の除却に伴い、6,506千円の増となっております。これらにより営業費用は1.6%、8,741千円増の563,882千円となりました。

営業外費用については、支払利息が4,064千円の減、制度改正による経過措置終了に伴い退職給与金償却が5,348千円の減となり、15.3%、9,444千円減の52,431千円となりました。特別損失については729千円の減となり、総費用は0.2%、1,432千円減の616,457千円となりました。

これらにより本年度の収益的収支においては、164,506千円の純利益となりました。

資本的収支については、建設改良費が前年度からの繰越となった南部配水池基本計画に係る費用等9,552千円を含む386,116千円となり、これに対する財源として、国庫補助金34,384千円、企業債280,000千円、補償金555千円の収入がありました。さらに、大原地区の配水管売却に伴う固定資産売却代金9,292千円も収入として計上しております。企業債償還金は前年度と比較し、4,085千円増の203,401千円となり、企業債残高については、経営計画に基づく耐震化工事の継続的な実施かつ不測の事態に備えた財源の確保により、前年度と比較し76,599千円増の3,153,924千円となっています。加入金は大口径の加入件数の増加により、前年度と比較し2,386千円増の14,331千円となりました。

以上が令和元年度の水道事業の概要であります。今後も引き続き、安心・安全な水の安定した供給を維持するため、長期計画に基づく管路や施設の耐震化事業等の推進と、将来を見据えた財源の確保に努めるとともに、一層の市民サービスの向上と、広域連携や民間力の積極的活用も視野に入れた効率的かつ継続的な事業運営に鋭意努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第52号	小松島市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例の一部を改正する条例について	R1.6.10	R1.6.26
第64号	平成30年度 小松島市水道事業会計決算の認定について	R1.9.3	R1.9.30
第79号	小松島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	R1.9.3	R1.9.30
第12号	令和2年度 小松島市水道事業会計予算	R2.3.3	R2.3.26
第25号	小松島市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	R2.3.3	R2.3.26

(3) 行政官庁認可事項

なし

(4) 職員に関する事項

イ 職種別職員数及び前年度比較表

区分	令和2年3月31日	平成31年3月31日	増(△)減
事務職員	9(1)	10(2)	△1(△1)
技術職員	6	6	0
計	15(1)	16(2)	△1(△1)

※職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員について外書き

ロ 主要職員任免

平成31年4月1日

課長補佐 前田 博之 (任命)

課長補佐 二宮 弘史 (任命)

課長補佐 溝杭 慎二 (転出)

ハ 給与改定

平成31年4月1日より給与改定を行った。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年9月30日より小松島市水道事業給水条例の一部改正を行った。

(6) その他

他会計補助金等の用途の特定について

イ 県補償金555,267円については、配水設備改良費として、工事請負費等(課税仕入れ)に充当した。

ロ 他会計繰入金1,554,000円については、児童手当(課税仕入れ以外)に充当した。

## 2. 工事

### (1) 建設改良工事の概況

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	備考
<b>【重要給水施設配水管事業】</b>					
令和元年度 重要給水施設配水管事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	4,994,000	元.7.5	2.3.16	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(1工区)	L=132.2m DCIP-GX…φ300…132.2m	19,911,100	元.7.5	元.11.12	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(2工区)	L=148.9m DCIP-GX…φ300…140.4m DCIP-GX…φ100…4.6m HIVP…φ100…3.9m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	15,622,200	元.7.5	元.11.12	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(3工区)	L=159.2m DCIP-GX…φ300…132.6m DCIP-GX…φ150…24.2m HIVP…φ150…2.4m	15,505,600	元.8.2	元.12.20	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(4工区)	L=151.5m DCIP-GX…φ300…142.0m DCIP-GX…φ150…9.5m	15,302,100	元.8.2	元.12.20	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(5工区)	L=158.8m DCIP-GX…φ300…156.5m HIVP…φ75…2.3m	15,929,100	元.9.6	2.2.13	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 配水管布設替工事(6工区)	L=51.1m DCIP-GX…φ300…44.0m DCIP-GX…φ150…2.6m DCIP-K…φ150…4.5m 管閉塞工事(モルタル注入工)1式	16,975,200	元.9.6	2.2.13	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(1工区)	舗装工一式 A=471.7㎡	3,846,700	元.12.27	2.3.16	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(2工区)	舗装工一式 A=377.6㎡	4,023,800	元.12.27	2.3.25	
令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線 舗装復旧工事(3工区)	舗装工一式 A=489.6㎡	4,379,100	元.12.27	2.3.25	
<b>【水道管路緊急改善事業】</b>					
令和元年度 水道管路緊急改善事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	9,900,000	元.7.5	2.3.16	
令和元年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線 導水管布設替工事(1工区)	L=93.0m DCIP-GX…φ400…93.0m	15,471,500	元.8.2	元.12.25	
令和元年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線 導水管布設替工事(2工区)	L=40.5m DCIP-GX…φ400…22.5m DCIP-GX…φ300…1.0m DCIP-GX…φ250…13.8m ステンレス鋼管…φ250…3.2m	18,451,400	元.8.2	元.12.25	
令和元年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線舗装復旧工事	舗装工一式 A=557.7㎡	2,677,400	元.12.27	2.3.18	
令和元年度 導水管布設替工事に伴うケーブル布設及び引抜工事	L=280.0m 電気ケーブル引抜…105.0m 電気ケーブル布設…280.0m	7,020,000	元.8.22	元.9.30	



工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	備考
令和元年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	L=180.0m 電気ケーブル…各種…180.0m	7,920,000	元.12.13	2.3.17	
<b>【送水管更新工事】</b>					
令和元年度 県道小松島佐那河内線横断函渠設計業務	実施設計及び竣工設計	2,970,000	元.7.5	2.3.18	
令和元年度 送配水管布設替設計業務	実施設計及び竣工設計	9,130,000	元.12.12	2.3.16	
令和元年度 田浦12号道路工事	土工…1式 擁壁工…1式 排水工…1式 床版工…1式 舗装工…1式	40,658,200	元.9.18	2.3.24	
<b>【その他工事等】</b>					
平成30年度（仮称）南部配水池基本設計業務	実施設計及び竣工設計	7,785,720	平成30.7.12	元.9.27	
平成31年度 市道横須7号線舗装復旧工事【平成30年度繰越事業】	舗装工一式 A=1,355.0㎡	4,186,080	元.6.7	元.9.12	
令和元年度 配水管更新事業測量設計業務	実施設計及び竣工設計	3,520,000	元.7.5	2.3.16	
令和元年度 配水管更新事業設計修正業務	実施設計及び竣工設計	473,000	元.9.18	2.3.16	
令和元年度 市道金磯5号線配水管布設替工事	L=214.1m DCIP-GX…φ150…194.2m DCIP-GX…φ100…5.7m HPPE…φ50…5.0m HIVP…φ75…9.2m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基 舗装工一式 A=727.0㎡	19,101,500	元.8.16	元.12.12	
令和元年度 市道江田2号線配水管布設替工事	L=96.3m DCIP-GX…φ150…84.6m DCIP-GX…φ100…11.7m	8,870,400	元.10.4	2.2.18	
令和元年度 金磯岸壁臨港道路配水管布設替工事	L=95.6m HPPE…φ100…95.6m	5,461,500	元.10.4	元.12.25	
令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事(1工区)	L=175.4m HPPE…φ100…159.7m HPPE…φ75…7.6m HPPE…φ50…8.1m	8,542,600	元.11.2	2.3.31	
令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事(2工区)	L=172.9m HPPE…φ100…121.9m HPPE…φ75…37.4m HPPE…φ50…13.6m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	7,965,100	元.11.12	2.2.28	
令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事(3工区)	L=153.1m HPPE…φ100…129.4m HPPE…φ75…17.8m HPPE…φ50…5.9m	7,837,500	元.11.2	2.1.23	
令和元年度 市道江田2号線道路工事に伴う配水管布設替工事	L=82.9m DCIP-GX…φ150…64.3m DCIP-K…φ150…5.1m DCIP-GX…φ100…9.7m DCIP-GX…φ75…1.2m HIVP…φ50…2.6m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	1,166,000	元.10.10	元.11.22	

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	備考
令和元年度 市道江田2号線道路工事に伴う配水管布設替工事に伴う支給資材	一式	2,915,000			
令和元年度 市道江田2号線道路工事に伴う配水管布設替工事に伴う支給資材	一式	25,710			
令和元年度 市道江田2号線道路工事に伴う配水管布設替工事に伴う支給資材	一式	308,840			
令和元年度 市道坂野38号線外2線配水管布設替工事(1工区)	L=205.3m DCIP-GX…φ100…15.3m HPPE…φ100…175.5m HPPE…φ75…14.5m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	9,742,700	元.12.4	2.3.9	
令和元年度 市道坂野38号線外2線配水管布設替工事(2工区)	L=342.5m DCIP-GX…φ100…19.4m HPPE…φ100…69.6m HPPE…φ75…253.5m 空気弁付地下式単口消火栓φ75×φ65…1基	12,380,500	元.12.4	2.3.24	
令和元年度 国営付帯県営農地防災事業那賀川・小松島地区の用水路改築工事に伴う配水管布設替工事	L=5.3m DCIP-GX…φ100…5.3m	528,000	元.11.12	2.2.7	
令和元年度 国営那賀川(二期)農地防災事業 坂野幹線水路水質改善施設建設工事に伴う配水管移設工事	L=5.6m HIVP…φ40…5.6m	308,000	2.1.22	2.3.10	
平成31年度 田浦浄水場送水ポンプ電動機更新業務【2号送水ポンプ】	電動機更新	7,700,000	元.5.8	2.2.13	
令和元年度 田浦浄水場計装設備更新業務	送水流量計 水位計【田浦浄水場内】【広貞】 配水池テレメータ盤増設 テレメータ計装版増設	14,300,000	元.5.21	2.2.13	
小計		353,805,550			
事務費		23,490,724			
令和元年度 公用車(軽四輪自動車)1台【スキ・ジムニー】	1台	1,757,680			
リサイクル預託金および資金管理料【スキ・ジムニー】	1台	8,650			
量水器	量水器φ13(新品913個・バーター一個660) 量水器φ20(新品484個・バーター319個) 量水器φ25(新品116個・バーター66個) 量水器φ40(新品25個・バーター7個)量水器φ50(バーター13個) 量水器φ75(バーター2個) 量水器φ100(バーター1個)	6,188,370			
非常用給水袋	1000枚【6L用】	459,000			
コックジョイント	給水車・給水口	406,512			
小計		32,310,936			
合計		386,116,486			

## (2) その他工事の概況

工事名	工事施工内容		合計		
配水管の新設 及び維持管理	配水管漏水	90件	消火栓漏水	0件	129件
	仕切弁取付等	2件	消火栓ボックス嵩上	0件	
	仕切弁ボックス嵩上等	1件	消火栓取付	0件	
	配水管布設替	36件	消火栓取替	0件	
	配水管新設	0件			
給水装置(公道部)の 新設, 維持管理	公道工事	43件	分水栓漏水	1件	126件
	公道漏水	73件	止水栓漏水	6件	
	公道布設替	3件	止水栓ボックス嵩上	0件	
給水装置(宅地内)の 修理等	伸縮式止水栓不良	48件	給水管漏水修理	8件	62件
	止水栓取替	6件			
量水器の取付等	量水器取付	157件	量水器取替	2,362件	5,446件
	量水器移設	3件	量水器嵩上等	3件	
	開栓	1,352件	閉栓	1,569件	
その他の工事	出水不良解消	4件	路面補修等	4件	95件
	漏水調査等	47件	その他	40件	
	合計			5,858件	

## 3 業務

### (1) 業務量

イ 給水世帯数及び給水人口

種類	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
給水世帯数	16,746戸	16,612戸	△ 134	99.2%
給水人口	36,003人	35,382人	△ 621	98.3%

□ 用途別給水戸数及び件数

用途	給水戸数		比較	
	平成30年度	令和元年度	増減	比率
一般用	戸 16,373	戸 16,297	戸 △ 76	% 99.5
団体用	197	206	9	104.6
工業用	16	16	0	100.0
浴場用	0	0	0	-
合計	16,586	16,519	△ 67	99.6

用途	給水件数		比較	
	平成30年度	令和元年度	増減	比率
船舶用	件 118	件 78	件 △ 40	% 66.1

ハ 年間配水量

月別	配水量	一日平均	有収水量	備考
平成31年4月	m <sup>3</sup> 508,965	m <sup>3</sup> 16,965	m <sup>3</sup> 417,796	
5月	527,315	17,010	420,807	
6月	511,320	17,044	435,780	
7月	528,005	17,032	433,608	
8月	543,895	17,545	436,600	
9月	519,575	17,319	446,542	
10月	528,190	17,038	426,496	
11月	509,740	16,991	422,128	
12月	523,940	16,901	423,106	
令和2年1月	516,550	16,662	429,538	
2月	487,265	16,802	402,271	
3月	517,750	16,701	390,529	
計	6,222,510	17,001	5,085,201	

二 有収有効水量率

配水量	有効水量		無効水量	有収水量率	有効水量率
	有収水量	無収水量			
m <sup>3</sup> 6,222,510	m <sup>3</sup> 5,085,201	m <sup>3</sup> 130,025	m <sup>3</sup> 1,007,284	% 81.72	% 83.81

(2) 事業収入に関する事項

項目	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
営業収益	円 734,929,487	円 722,326,562	円 △ 12,602,925	% 98.3
営業外収益	45,960,354	52,883,860	6,923,506	115.1
特別利益	779,780	5,753,043	4,973,263	737.8
計	781,669,621	780,963,465	△ 706,156	99.9

(3) 事業費用に関する事項

項目	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
営業費用	円 555,140,428	円 563,881,679	円 8,741,251	% 101.6
営業外費用	61,875,046	52,430,721	△ 9,444,325	84.7
特別損失	873,817	144,834	△ 728,983	16.6
予備費	0	0	0	—
計	617,889,291	616,457,234	△ 1,432,057	99.8

## 4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
円 3,077,324,911	円 280,000,000	円 203,401,363	円 3,153,923,548	

ロ 一時借入金

なし

## (2) 重要契約の要旨

(単位:円)

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
1	平成31年4月15日	6,264,000	平成31年度 田浦浄水場電気設備保守点検業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
2	令和元年5月7日	4,400,000	平成31年度 田浦浄水場高圧遮断器・接触器修繕業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
3	令和元年5月7日	7,700,000	平成31年度 田浦浄水場送水ポンプ電動機更新業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
4	令和元年5月20日	14,300,000	令和元年度 田浦浄水場計装設備更新業務	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
5	令和元年6月6日	7,461,720	平成31年度 市道横須7号線舗装復旧工事	斎藤建設 株式会社
6	令和元年7月4日	9,900,000	令和元年度 水道管路緊急改善事業 測量設計業務	光設計 株式会社
7	令和元年7月4日	4,994,000	令和元年度 重要給水施設配水管事業 測量設計業務	光設計 株式会社
8	令和元年7月4日	19,911,100	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【1工区】	株式会社 坂本工務店
9	令和元年7月4日	15,622,200	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【2工区】	前田守産業 株式会社
10	令和元年7月4日	3,520,000	令和元年度 配水管更新事業 測量設計業務	株式会社 エコー建設コンサルタント
11	令和元年8月1日	4,644,000	令和元年度 上水道漏水調査業務	株式会社 トクスイ
12	令和元年8月1日	15,471,500	令和元年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事【1工区】	斎藤建設 株式会社
13	令和元年8月1日	18,451,400	令和元年度 水道管路緊急改善事業 市道田浦17号線導水管布設替工事【2工区】	斎藤建設 株式会社
14	令和元年8月1日	15,505,600	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【3工区】	前田守産業 株式会社
15	令和元年8月1日	15,302,100	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【4工区】	株式会社 松本建設
16	令和元年8月15日	19,101,500	令和元年度 市道金磯5号線配水管布設替工事	有限会社 川田設備
17	令和元年8月21日	7,020,000	令和元年度 導水管布設替工事に伴うケーブル布設及び引抜工事	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
18	令和元年9月5日	15,929,100	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【5工区】	有限会社 平山設備
19	令和元年9月5日	16,975,200	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線配水管布設替工事【6工区】	有限会社 平山設備
20	令和元年9月17日	40,658,200	令和元年度 田浦12号道路工事	株式会社 谷川組
21	令和元年10月3日	5,461,500	令和元年度 金磯岸壁臨港道路配水管布設替工事	ユアサ設備工業 有限会社
22	令和元年10月3日	8,870,400	令和元年度 市道江田2号線配水管布設替工事	小林建設工業 株式会社
23	令和元年11月1日	8,542,600	令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事【1工区】	田中建設 有限会社

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
24	令和元年11月1日	7,837,500	令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事【3工区】	有限会社 阿波電化設備
25	令和元年11月11日	7,965,100	令和元年度 市道中田28号線外2線配水管布設替工事【2工区】	ユアサ設備工業 有限会社
26	令和元年12月3日	9,742,700	令和元年度 市道坂野38号線外2線配水管布設替工事【1工区】	有限会社 後藤田工業
27	令和元年12月3日	12,380,500	令和元年度 市道坂野38号線外2線配水管布設替工事【2工区】	有限会社 金山建設
28	令和元年12月11日	9,130,000	令和元年度 送配水管布設替設計業務	株式会社 エコー建設コンサルタント
29	令和元年12月12日	7,920,000	令和元年度 市道田浦17号線電気ケーブル布設替工事	東芝インフラシステムズ株式会社 四国支社
30	令和元年12月26日	3,846,700	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線舗装復旧工事【1工区】	株式会社 谷川組
31	令和元年12月26日	4,023,800	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線舗装復旧工事【2工区】	株式会社 森川建設
32	令和元年12月26日	4,379,100	令和元年度 重要給水施設配水管事業 県道和田島赤石線舗装復旧工事【3工区】	株式会社 森川建設

## 1. キャッシュ・フロー計算書

### 令和元年度小松島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	164,506,231
減価償却費	266,134,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,492,465
長期前受金戻入額	△54,634,811
受取利息及び受取配当金	45,463
支払利息	52,426,890
未収金の増減額(△は増加)	△4,511,790
未払金の増減額(△は減少)	△5,482,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,443,252
賞与等引当金の増減額(△は減少)	944,653
資産減耗費	17,346,922
固定資産売却益	△1,648,339
その他の負債の増減額(△は減少)	△849,369
小計	444,354,400
利息及び配当金の受取額	△45,463
利息の支払額	△52,426,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,882,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△378,035,645
有形固定資産の売却による収入	10,252,000
国庫補助金等による収入	58,179,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,604,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	280,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△203,401,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,598,637
資金増加額(又は減少額)	158,876,505
資金期首残高	284,980,521
資金期末残高	443,857,026



2. 収益費用明細書  
(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業収益				780,963,465	
	1. 営業収益			722,326,562	
		1. 給水収益		705,743,144	
			一般給水収益	704,841,588	
			船舶給水収益	901,556	
		2. 受託工事収益		14,892,084	
			受託工事収益	14,892,084	
		3. その他の営業収益		1,691,334	
			材料売却収益	723,281	
			手数料	518,800	
			雑収益	449,253	
	2. 営業外収益			52,883,860	
		1. 受取利息及び配当金		45,463	
			預金利息	45,463	
		2. 他会計補助金		1,554,000	
			他会計補助金	1,554,000	
		3. 長期前受金戻入		50,699,910	
			長期前受金戻入	50,699,910	
		4. 雑収益		584,487	
			雑収益	584,487	
	3. 特別利益			5,753,043	
		1. 固定資産売却益		1,648,339	
			固定資産売却益	1,648,339	
		2. 過年度損益修正益		169,803	
			過年度損益修正益	169,803	
		3. その他特別利益		3,934,901	
			その他特別利益	3,934,901	
収益合計				780,963,465	

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
1.水道事業費用				616,457,234	予算額	
	1.営業費用			563,881,679		
		1.原水及び浄水費		86,999,292		
			給料	8,993,700		8,994,000
			手当	4,005,573		4,015,000
			賞与引当金繰入額	1,273,588		1,287,000
			賃金	3,471,266		
			法定福利費	2,684,340		2,685,000
			被服費	17,480		
			備用品費	164,160		
			燃料費	0		
			光熱水費	131,110		
			通信運搬費	495,600		
			委託料	19,937,874		
			手数料	134,231		
			修繕費	2,770,408		
			動力費	41,476,113		
			薬品費	1,191,736		
			その他引当金繰入額	252,113		255,000
		2.配水及び給水費		71,532,987		
			給料	12,995,700		20,255,000
			手当	4,880,444		7,449,000
			賞与引当金繰入額	1,836,548		1,778,000
			賃金	1,733,209		
			法定福利費	3,774,343		5,035,000
			旅費	10,692		
			被服費	21,725		
		備用品費	607,007			
		燃料費	733,391			
		委託料	30,443,201			
		手数料	95,500			
		賃借料	3,631,251			

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	717,293	予算額
			路面復旧費	3,369,865	
			材料費	6,311,940	
			公課費	7,300	
			その他引当金繰入額	363,578	
		3.受託工事費		12,181,002	
			賃金	787,309	
			委託料	6,910,088	
			路面復旧費	1,268,525	
			材料費	3,215,080	
		4.総係費		109,086,341	
			給料	30,003,720	30,004,000
			手当	13,118,843	13,145,000
			賞与引当金繰入額	3,912,506	4,013,000
			賃金	4,053,771	
			法定福利費	10,758,116	11,402,000
			旅費	48,637	
			退職給付費	7,886,356	15,811,000
			被服費	35,072	
			備用品費	758,262	
			印刷製本費	1,184,620	
			通信運搬費	3,674,382	
			委託料	19,061,000	
			手数料	22,137	
			賃借料	3,269,334	
			修繕費	62,600	
			補償金	1,329,091	
			厚生費	353,549	
			負担金	773,651	
			保険料	2,377,878	
			公課費	146,000	
			貸倒引当金繰入額	5,492,465	
			その他引当金繰入額	764,351	784,000

## (費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		5.減価償却費		266,134,515	
			建物減価償却費	7,967,014	
			構築物減価償却費	214,941,826	
			機械及び装置減価償却費	41,187,206	
			車両運搬具減価償却費	796,139	
			工具器具及び備品減価償却費	1,242,330	
		6.資産減耗費		17,420,002	
			固定資産除却費	17,346,922	
			たな卸資産減耗費	73,080	
		7.その他営業費用		527,540	
			材料売却原価	527,540	
			雑支出	0	
	2.営業外費用			52,430,721	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		52,426,890	
			企業債利息	52,426,890	
			一時借入金利息	0	
		2.雑支出		3,831	
			その他雑支出	3,831	
	3.特別損失			144,834	
		1.過年度損益修正損		144,834	
			過年度損益修正損	144,834	
費用合計				616,457,234	

### 3. 固定資産明細書

#### (1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	164,995,324	0	0	164,995,324	0	0	0	164,995,324	
建物	439,353,429	0	0	439,353,429	7,967,014	0	89,675,942	349,677,487	
構築物	10,598,245,279	244,548,344	62,200,410	10,780,593,213	214,941,826	37,383,426	4,761,317,417	6,019,275,796	
機械及び装置	1,038,070,218	26,188,370	5,056,130	1,059,202,458	41,187,206	3,981,712	778,507,924	280,694,534	
車両運搬具	26,604,338	2,003,479	1,001,880	27,605,937	796,139	951,786	23,661,048	3,944,889	
工具器具及び備品	36,113,044	425,000	0	36,538,044	1,242,330	0	28,410,770	8,127,274	
小計	12,303,381,632	273,165,193	68,258,420	12,508,288,405	266,134,515	42,316,924	5,681,573,101	6,826,715,304	
建設仮勘定	97,415,821	131,407,100	34,598,020	194,224,901	0	0	0	194,224,901	
合計	12,400,797,453	404,572,293	102,856,440	12,702,513,306	266,134,515	42,316,924	5,681,573,101	7,020,940,205	

#### 4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
申込年度	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
平成7年度 企業債	08.03.22	82,600,000	4,399,212	63,513,788	19,086,212	—	3.25	06.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.22	69,400,000	3,686,010	53,428,026	15,971,974	—	3.20	06.03.20	公営企業金融公庫
平成7年度 企業債	08.03.25	228,000,000	10,841,437	154,683,043	73,316,957	—	3.40	08.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.25	274,800,000	12,381,148	177,786,104	97,013,896	—	2.80	09.03.01	大蔵省
平成8年度 企業債	09.03.26	136,400,000	6,905,612	98,782,496	37,617,504	—	2.85	07.03.20	公営企業金融公庫
平成8年度 企業債	09.03.26	38,800,000	1,968,960	28,058,146	10,741,854	—	2.90	07.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	357,200,000	15,358,377	222,067,575	135,132,425	—	2.10	10.03.01	大蔵省
平成9年度 企業債	10.03.25	84,500,000	4,047,674	58,308,960	26,191,040	—	2.15	08.03.20	公営企業金融公庫
平成9年度 企業債	10.03.25	84,300,000	4,046,196	58,072,349	26,227,651	—	2.20	08.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	152,300,000	7,130,186	97,991,414	54,308,586	—	2.10	09.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.24	51,600,000	2,415,743	33,199,980	18,400,020	—	2.10	09.03.20	公営企業金融公庫
平成10年度 企業債	11.03.25	306,100,000	12,889,159	177,137,977	128,962,023	—	2.10	11.03.01	大蔵省
平成11年度 企業債	12.03.22	101,700,000	4,653,118	60,945,294	40,754,706	—	2.00	10.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.22	128,200,000	5,865,582	76,825,826	51,374,174	—	2.00	10.03.20	公営企業金融公庫
平成11年度 企業債	12.03.24	345,100,000	14,217,647	186,218,948	158,881,052	—	2.00	12.03.01	大蔵省
平成12年度 企業債	13.03.22	92,300,000	4,125,180	51,855,518	40,444,482	—	1.70	11.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.22	123,600,000	5,520,605	69,611,363	53,988,637	—	1.65	11.03.20	公営企業金融公庫
平成12年度 企業債	13.03.26	324,100,000	13,085,676	165,513,367	158,586,633	—	1.60	13.03.01	大蔵省
平成13年度 企業債	14.03.28	35,500,000	1,561,127	17,857,568	17,642,432	—	2.20	12.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	14.03.28	28,500,000	1,253,300	14,336,358	14,163,642	—	2.20	12.03.20	公営企業金融公庫
平成13年度 企業債	15.03.25	196,000,000	7,718,004	86,791,821	109,208,179	—	1.20	15.03.01	財政融資資金
平成14年度 企業債	16.03.25	30,900,000	1,175,629	11,730,293	19,169,707	—	2.00	16.03.01	財政融資資金
平成15年度 企業債	16.03.25	22,500,000	856,041	8,541,475	13,958,525	—	2.00	16.03.01	財政融資資金
平成14年度 企業債	16.03.30	29,100,000	1,231,803	12,349,429	16,750,571	—	1.90	14.03.20	公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成15年度 企業債	16.03.30	22,500,000	952,425	9,548,528	12,951,472	—	1.90	14.03.20	公営企業金融公庫
平成16年度 企業債	17.03.25	9,900,000	367,757	3,353,630	6,546,370	—	2.10	17.03.01	財政融資資金
平成16年度 企業債	17.03.30	10,100,000	417,145	3,804,007	6,295,993	—	2.10	15.03.20	公営企業金融公庫
平成18年度 企業債	19.03.26	100,000,000	3,562,707	26,522,430	73,477,570	—	2.10	19.03.01	財政融資資金
平成19年度 企業債	21.01.27	230,000,000	8,060,746	49,770,353	180,229,647	—	1.90	20.09.25	財政融資資金
平成20年度 企業債	21.03.25	180,000,000	6,249,044	35,781,593	144,218,407	—	1.90	21.03.01	財政融資資金
平成21年度 企業債	23.03.25	374,000,000	12,502,227	48,621,177	325,378,823	—	1.90	23.03.01	財政融資資金
平成22年度 企業債	24.03.26	126,000,000	4,223,588	12,459,267	113,540,733	—	1.70	24.03.01	財政融資資金
平成23年度 企業債	24.11.27	240,000,000	8,067,447	19,930,100	220,069,900	—	1.60	24.09.25	財政融資資金
平成24年度 企業債	25.03.28	76,500,000	7,695,485	53,228,174	23,271,826	—	0.40	05.03.20	公共団体金融機構
平成24年度 企業債	25.10.03	39,500,000	3,969,366	25,450,075	14,049,925	—	0.50	05.09.20	公共団体金融機構
平成28年度 企業債	29.03.30	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	29.03.20	公共団体金融機構
平成29年度 企業債	30.02.27	100,000,000	0	0	100,000,000	—	0.60	29.09.20	公共団体金融機構
平成30年度 企業債	31.03.28	216,000,000	0	0	216,000,000	—	0.01	31.03.20	公共団体金融機構
令和 平成31年度 企業債	02.03.26	280,000,000	0	0	280,000,000	—	0.30	32.03.20	公共団体金融機構
合計		5,428,000,000	203,401,363	2,274,076,452	3,153,923,548				

# 注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	24～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額48,419,630円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,231,390円を加えて計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



#### (4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

##### (1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,814,280円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	1,814,280円

### III その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩

令和元年度において、一般会計で支給される退職手当のうち水道事業負担分である2,443,104円を退職給付引当金から取り崩し、一般会計へ支出した。

#### 2 賞与引当金の取崩

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当26,411,143円を支給することとなったため、賞与引当金7,977,816円を取り崩した。

#### 3 その他引当金の取崩

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費5,125,097円を支出することとなったため、その他引当金1,559,765円を取り崩した。